

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
1	プランの実施状況	全体	<p>令和元年度の実施評価においてB評価とされている取り組みの多くが新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによる各種会議や研修会、講演会やセミナーなどの未開催を挙げている。令和元年度の取り組み実績を踏まえ、次年度の取り組み予定が示されているものの、「新型コロナウイルス感染症」の影響は令和2年度も施策の実施に大きく影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>これからも、コロナ禍の中で可能な取り組みを講じていく必要があると考えるが、代替的内容の検討はなされているのか、現時点での具体的方策があればお聞かせいただきたい。</p>	勝本委員	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によって、昨年度末から現在にかけて、各種会議や研修会など様々な取り組みが例年どおりに実施できていない状況がありますが、リスクレベルの状況に合わせて施策を実施するために、書面による協議やオンラインの活用、会場のレイアウトの工夫を行うなどの取り組みを進めていきます。</p>	障がい保健福祉課
2	プランの実施状況	全体	<p>「新型コロナウイルスの感染拡大」という、プランの策定時には全く予想することのできなかつた状況が続いています。</p> <p>プラン第1章の5「計画期間」には、「社会情勢の変化や～見直しが必要な場合は適時見直しを行います」とありますが、熊本市としてはプランの見直しについて、どのようにお考えでしょうか？とりあえず、今年度（2020年度）については、プランの理念、目標、分野別施策とその方向性は不変、と考えてもよろしいでしょうか？配付資料には、分野別施策ごとに今年度の取り組み予定が記載されていますが、コロナ禍において実施が極めて困難と思われるものも多くあるように感じます。</p> <p>資料には「3密の回避」や「社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保」「リモート面談」など、施策ごとの具体的な対策がほとんど見当たりません。熊本市が考える具体策を「可視化」して頂かないと、委員として協議のしようがありません。施策ごとの予算執行の適正を評価するためにも、具体策を示してください。</p> <p>コロナ禍で施策が実施できなかつた場合、今後、大幅な予算の削減もあり得るのでしょうか？障がい児者などの社会的弱者こそ、コロナで甚大な被害を受けています。熊本市においては、今こそ、基本理念の実現に向け、然るべき予算の確保と、実現可能な施策の取り組みをお願いします。</p>	松村委員	<p>障がい者生活プランの見直しについては、現時点では予定していませんが、今年度に取り組みを予定しているものについては、「3密の回避」や「社会的距離の確保」「リモート面談」などの新しい生活様式を踏まえたうえで、実施に向けた取り組みを進めていきます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応策として、マスクや消毒液の配布や各障害福祉手続きの郵送による申請受付、各障害福祉手続の臨時的措置の実施、国の補助金の活用等を行っており、今後も状況に合わせた対応策を検討していきます。</p>	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
3	プランの実施状況	資料1 P6 ①障がい者サポーター制度による理解啓発 ③講演会や啓発イベントによる理解促進	障がい者サポーター制度における研修会等の実施の成果で裾野の広がりが理解できました。しかし、この制度を座学だけでなく、市の新規採用職員研修されているように、ワークショップ・疑似体験の機会を増やして、当事者理解から当事者の気持ちになって支援を考える方向へ進んでいただきたいと思います。	早咲委員	障がい者サポーター研修において、地域で実施している出前講座では、障がい者相談支援センターなどの協力を得ながら疑似体験の機会を作っていますが、一過性の取り組みにならないように工夫しながら、引き続き研修を行っていきます。	障がい保健福祉課
4	プランの実施状況	資料1 P6 ④共に学ぶ教育の推進	学校の先生の「主任会」「校長会」等での研修は、学校でどう活かされたのでしょうか。事例等の具体的な進捗状況を教えてください。	早咲委員	交流及び共同学習を実施する上で、特別支援学級在籍の児童生徒にも、通常の学級に在籍する児童生徒にもプラスとなるような目標設定につながっている例が見られるようになってきています。今後さらに充実した活動となるよう、交流及び共同学習のチェックリスト等を作成し、活用につなげていきたいと考えています。	総合支援課
5	プランの実施状況	資料1 P14 ④障がいのある高齢者に対する支援	現在、障がい者の高齢化はもとより、高齢の親と障がいのある子といういわゆる複合的課題を抱えた世帯への支援等が喫緊の課題となっている。地域全体の総合的施策の中で地域包括ケアの展開が高齢者だけでなく、障がい者や児童等を含めた内容や方法が求められると考える。センターとの連携は大変重要な事ではあるが、例えば、障がい者の相談支援体制とセンターの一体的運用（機能の統合など）など、今後施策の方向性として一歩踏み込んだ形を講じていく必要があるのではないか。	勝本委員	障がい者の相談支援体制の中核となる障がい者相談支援センターと高齢者支援を行っている地域包括支援センターは、現時点においても連携・協力を行いながらケースへの対応を行っているところです。 来年1月に新設される城南まちづくりセンター内に障がい者相談支援センターと地域包括支援センターが入居することになり、一体的な運用が始まることとなります。さらに、次年度から地域包括支援センターをはじめとした地域の関係機関との連携強化等を行うための地域支援事業を障がい者相談支援センターで実施することとしています。	高齢福祉課・障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
6	プランの実施状況	資料1 P16 ②障害福祉サービス事業所の質の向上	事業所の実地指導の指導された事業所の率などが不明ですが、評価は、A? 少し甘い。	一門委員	評価については、事業所に対して集団指導・実地指導を実施したことから「A実施」の評価をしています。 なお、令和元年度の実地指導は84件行っており、指導件数は「運営に関する基準」39件、「人員に関する基準」2件、「給付費の算定に関する基準」15件となっております。	障がい保健福祉課
7	プランの実施状況	資料1 P17 ④ピアサポーターの活動支援	有効な支援活動であり、決算額に対して大幅な予算の減額は、如何なものでしょうか？	一門委員	相談員（他事業と兼ねている）の報酬を他事業費から支出したため決算額は減額となっておりますが、講演会や研修等、事業内容については例年と同じく実施しています。	こころの健康センター
8	プランの実施状況	資料1 P21 (7)①公共交通機関等による外出の支援	H31年1月に、高齢者及び障がい者の社会参加促進等に関する報告書が出された。その中で、さくらカード制度についての今後の検討課題として挙がっていた課題の改善について。 ICカード交付にとどまっている。しかし、ICカードの残高が不足することで、運転手とのやりとりが難しく車内でトラブルを起こしている障がい者を見かける。中にはそれがトラウマとなって公共交通機関が使えなくなった利用者もいる。これまでの利用実績のデータを検証して、障がい者・高齢者への年額制のフリーパス券の検討を今一度考えていただきたい。	西委員	おでかけパス券はカードリーダーの廃止に合わせ廃止したもので、ICカードを車載機にかざすことが困難な方々に対しては、交通事業者と協議を行った結果、乗務員の協力で対応しています。また、平成29年度にはヘルプカードを導入し、利用しやすいよう交通事業者に対しカード所持者への配慮をお願いしています。 今回のケースについては、障がい者の方への配慮を徹底していただくよう、各交通事業者に対して報告します。	障がい保健福祉課
9	プランの実施状況	資料1 P23 ④家族に対する支援	ペアレントプログラム・ペアレントトレーニング事業の欄に関して以下、お教え願いたい。 * 「B評価」の根拠は「事業の一部を延期」したことによるのか？ * 今後の方針にある「地域の身近な場」とはどのようなところを想定されているのか * 令和2年度の取り組み予定で「新型コロナウイルス・・・事業を縮小して開催」となっているが、予算額は前年度比4,615（千円）増である。前述の事業縮小に替わる取り組み内容について	勝本委員	・プログラムの後半を延期して実施したことにより、B評価としております。 ・地域の身近な場としては、現時点では児童発達支援事業所等におけるペアレントプログラムの活用を想定しており、行政機関が連携しながら取り組む予定です。 ・予算の増額分は人件費であり（雇用形態の変更による増額）、事業費は前年度どおりとなっております。今年度の事業縮小に替わる取り組みとしては、支援者向け講演会の中でペアレントプログラムの周知を行うことを予定しています。	子ども発達支援センター

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
10	プランの実施状況	資料1 P24 ②地域療育体制の整備	ここでは「令和元年度は4施設で障害児等療育支援事業を実施」とある。資料2のP44では障害児等療育支援事業が5か所とされている。1か所は令和元年度より児童発達支援センター等機能強化事業のなかで本事業を実施している。令和2年度からはさらに1か所が児童発達支援センター機能強化事業の委託を受け、機能強化事業のなかで行うこととなるが、予算額の中には、2か所分の委託費の一部が本事業（障害児等療育支援事業）費として計上されているのか。	勝本委員	決算額及び予算額については、障害児療育支援事業のみの金額ですが、児童発達支援センター機能強化事業の中でも障害児療育支援事業を実施していることから、表記を見直します。 (R1決算額) 障害児療育支援事業 4,058 児童発達支援センター機能強化事業 4,900 (R2予算額) 障害児療育支援事業 3,900 児童発達支援センター機能強化事業 12,200	障がい保健福祉課
11	プランの実施状況	資料1 P26 ⑤進路指導の充実	以下の文を加筆してもらえると良いかと思えます。 令和元年度実績：「平成さくら支援学校は、初めての卒業生を送り出し、各施設や諸機関と連携しながら、生徒の就労と社会参加及び自立に貢献した。」 令和2年度予定：「平成さくら支援学校は、生徒の就労に向けさらに職場開拓に努める。」	一門委員 市原委員	令和元年度実績：「平成さくら支援学校は、初めての卒業生を送り出し、各施設や諸機関と連携しながら、生徒の就労と社会参加及び自立に貢献した。」を加筆します。 令和2年度予定：「平成さくら支援学校は、生徒の就労に向けさらに職場開拓に努める。」を加筆します。	総合支援課
12	プランの実施状況	資料1 P26 ⑥多様な学びの場の整備	以下の文を加筆してもらえると良いかと思えます。 令和2年予定：「あおば支援学校開校により、熊本市の特別支援教育のさらなる発展に寄与する体制を整える。」	一門委員 市原委員	令和2年予定：「小中学部をもつあおば支援学校開校により、平成さくら支援学校とともに熊本市の特別支援教育のさらなる発展に寄与する体制を整える。」を加筆します。	総合支援課
13	プランの実施状況	資料1 P27 ⑦大学就学支援	他都市の実施状況を早急に確認して計画に盛り込んでいただきたい。コロナ下の学生生活支援のためにも。	一門委員	本事業は、重度障害者が修学のために必要な支援体制を大学が構築するまでの間において、就学に必要な身体介護等を提供するものですが、熊本大学よりR3年度の制度利用の希望があったことから、大学へのヒアリングや他校への調査を行い、事業実施を検討しているところです。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
14	プランの実施状況	資料1 P44 ⑥福祉避難所の拡大及び福祉子ども避難所の整備	令和2年度の取り組み予定が、「新型コロナ感染拡大防止のため実動訓練が中止になった」とありますが、今年度は実動訓練以外には何もしない、ということなのでしょうか？ コロナ禍が終息するには、まだかなりの年月がかかるのではないかと予想します。それまでの間、来年度以降も「実動」以外には、何も実施しない予定なのでしょうか？ 障がい児者やその家族が、福祉避難所や福祉子ども避難所に、すぐさま避難しなければならない災害が、今日にでも突然起こるかもしれません。だからこそ、近隣の地域住民の皆さんや、救助や支援にあたる警察や消防、民生委員や自治会等の方々に対して、これらの避難所がなぜ必要なのか、なぜ設置されたのか、その意義や役割、運営方法等について、平時のうちに十分に周知徹底をはかる必要があると考えます。 チラシや災害時ハンドブックなど印刷物の配布や、ホームページやSNSなどネットの活用など、大勢の人が実際に動くこと以外にも、工夫次第でできることはたくさんあるはずですよ。	松村委員	4月に予定しておりました震災対処実動訓練が中止となったため、訓練を実施予定だった平成さくら支援学校において教員、地元自治会及び市担当者を集めて福祉子ども避難所の説明会を8月3日に実施しました。 また、9月23日には、熊本支援学校のPTA評議員会にて福祉子ども避難所の説明会を行いました。 また、9月の台風接近を機に福祉子ども避難所の開設基準の見直しを含めて検討をしていくことにしました。 委員のご意見も参考にし、校区防災連絡会や支援学校の運営協議会等に参加するなど、今後も福祉子ども避難所の周知に努めていきます。	障がい保健福祉課
15	プランの実施状況・福祉計画の達成状況	資料1 P22 ①障がい児保育の充実 資料2 P39 10子ども・子育て支援事業の提供体制の整備【新】	地域の保育所等に対する児童発達支援ルームにおける児童発達支援、訪問支援事業、研修事業のニーズが高く、課題として「希望が増え、迅速な対応が困難」とある。この点に関しては、令和元年度から開始された「児童発達支援センター機能強化事業（委託事業）」の活用がもっとなされても良いのではないだろうか。資料2のP39にあるように保育所や認定こども園での障がい児の受け入れ数も増えていることから、4ルームだけでの対応には限界もあるのではないかと。 ・・・資料2 第5期熊本市障がい福祉計画及び第1期熊本市障がい児福祉計画の達成状況について P39 10子ども・子育て支援事業の提供体制の整備・・・に関連	勝本委員	ご意見にあるように、児童発達支援ルームが実施する事業と児童発達支援センター機能強化事業の連携協力の可能性について今後検討を行ってまいります。	保育幼稚園課・障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
<p>※資料2「第5期熊本市障がい福祉計画及び第1期熊本市障がい児福祉計画の達成状況」における「令和2年度の計画値（目標値）」については、H29年度に第5期障がい福祉計画を策定した際に、国の基本指針に基づいてH30年度からH32（R2）年度までの3か年の数値を定めたものであり、毎年定めるものではないことをご了承ください。</p>						
16	福祉計画の達成状況	全体	新型コロナの影響もあって、2019年度の目標と実績の違いにつながったものと考えます。2020年度の今現在も、リスクレベル4の状態にあり、年度末までの見込みも立ちません。R2年度の目標値が楽観的ではないでしょうか。キチンとした説明をどこかに記載すべきと考えます。	中山委員	令和2年度の目標値については、H29年度に第5期障がい福祉計画を策定した際に、国の基本指針に基づいてH30年度から3か年の数値を定めたものであり、毎年定めるものではありませんが、今年度策定を行う次期福祉計画の中で検討を行っていきます。	障がい保健福祉課
17	福祉計画の達成状況	資料2 P5 (3)精神科医療機関の入院者、通院者の推移	5年間の入院者数に変化は小さい。年齢の区分を設けたらいいのではないか。児童、一般、高齢者の三区分は必要と思う。	中山委員	精神障害者保健福祉手帳の所持者数や精神通院医療の受給者数が増加する中、精神科病院の入院患者数は、横ばい状態です。 入院患者数については、国の統計を活用していますが、令和元年度から、従来の都道府県単位の統計に加え政令市の統計が再掲されるようになりました。 今後は、年齢階級別の人数についても記載致します。 (令和元年 20歳未満 49人、20～65歳 998人、65歳以上 1,763人)	精神保健福祉室
18	福祉計画の達成状況	資料2 P5 5 発達障がい者支援センター相談支援件数	障害者手帳の有無を反映できないか。また相談述べ件数には、執拗にかけて来るケースもあり、実数の表記もお願いしたい。	中山委員	相談件数（実数）及び相談件数（実数）に対しての障害者手帳の有無については、別紙1のとおりです。 ただし、障害者手帳の有無については、把握できている分のみになります。	子ども発達支援センター
19	福祉計画の達成状況	資料2 P6 6 特定医療費（指定難病）受給者証所持者	追加で（2）を設けて、熊本市民の相談件数や相談が多い疾病・相談の種類などを記載してはどうでしょうか。	中山委員	項目の追加については、今後検討していきます。 参考として、別紙2のとおり熊本県難病相談・支援センターにおける熊本市内の相談件数及び相談内容についての資料を送付します。	医療政策課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
20	福祉計画の達成状況	資料2 P11 4 福祉施設から一般就労への移行等	新型コロナの影響で、就労移行支援事業所等の閉鎖や縮小が始まれば、見込み数値は当然変化するものと思います。各事業所に対して意識調査は行われているのでしょうか。	中山委員	<p>新型コロナによる、事業所への影響を極力減らすために、「居宅等における支援」を行った場合に、通常の報酬を算定できる取扱いとしております。</p> <p>ただ、今年度は就職活動等が満足に行えないことで、一般就労者数が減ることは予想されますので、今年度中に標準利用期間が終了する者で、新型コロナの影響で就職活動等が満足にできなかった者については、1年間の利用期間の延長を認める取扱いとしているところです。</p> <p>上記取扱いにより、事業所が閉鎖にならないようにし、また、利用者が新型コロナを理由に、就職することなく標準利用期間が終了してしまうことを防いでおります。</p> <p>各事業所に対する意識調査は行っておりませんが、今年度策定を行う次期福祉計画の中で検討を行ってまいります。</p>	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
21	福祉計画の達成状況	資料2 P14 1 訪問系サービス見込量等確保のための方策に対する評価	居宅介護等の利用実績数（利用者数、サービス量）が減少している点について新型コロナウイルス感染症の影響もさることながら、ヘルパーの不足も要因としては大きいのではないかと。事業者数が増えている（前年度比）のに対し、ヘルパー数の確保が困難な状況にあるのではないかと。令和2年度の計画値を達成するためには、国の報酬単価設定への働きかけだけでなく、市独自の方策を講じていく必要があるのではないかと。	勝本委員	令和2年度は、処遇改善加算・特定処遇改善加算についての理解を深め取得を促進するため、障がい福祉サービス事業所向け特定処遇改善加算取得促進セミナーを検討していましたが、新型コロナウイルスの影響により見送ることとなりました。今後も、処遇改善加算・特定処遇改善加算の取得を推進し、人材不足の解消につながる取組みを行ってまいります。	障がい保健福祉課
22	福祉計画の達成状況	資料2 P19 ⑤就労継続支援（A型）	日中活動系サービスの見込量の中の⑤就労継続支援（A型）は、H27.H28,H29と利用が伸びてきたが、H30,R1と減少しています。サービスの概要にA型は就労移行支援事業を利用したが企業の雇用に結びつかなかった人や離職者等に対して、事業所内での雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援等を行うと記されています。 近年の法律の変化、最賃の上昇が大きく影響されて経営が困難になって事業所数の減少もあるのではないのでしょうか。減少に関わらず、元年度実績を300弱も多い数字が計画されています。熊本市独自のA型に対する支援策がおありなののでしょうか。	早咲委員	令和元年度の計画値については、H29年度に第5期障がい福祉計画を策定した際に、当時の利用者数と直近の年度の伸び、特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて、利用者数の見込みを算出していますが、事業所数は増えているものの、令和2年3月は新型コロナウイルスの影響もあり実利用者数が少なかったものと考えられます。 また、新型コロナウイルスの影響により事業所の事業継続が困難になることも考えられることから、生産活動の再起に向けて中小企業診断士が助言を行い、障がい者の働く場及び賃金・工賃の確保を図ることを目的に、熊本県において「新しい生活様式に対応したビジネスモデル構築支援事業」が実施されるため、事業所への参加呼びかけを行っています。 さらに、本市独自の就労継続支援事業所に対する支援策としては、庁内での就労支援事業所からの物品等の調達の推進を図るとともに、事業所の商品の販路拡大を目的とした販売会（おとなりマルシェ）の開催や、事業内容の向上及び事業収入の拡大を図るための事業所職員研修を行っています。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
23	福祉計画の達成状況	資料2 P21 ⑦就労定着支援 【新】	第5期（R1年度）の実績に68件と記載されていますが、R1年度この実利用人数の内訳を知りたいのです。 また、実績が30年度31人からR1年度は68人と倍増しています。特別な事業が行われたのでしょうか？	中山委員	68人の障がい種別の内訳に関しまして、身体障がい4名、知的障がい22名、精神障がい46名、難病2名です。障がい重複されている方（6名）については、それぞれ件数を計上しています。 利用者数が増加しているのは、平成30年度から令和元年度にかけて事業所数が増えたこと、就労移行支援事業所等からの一般就労者数が増えたことが要因として考えられます。また、一般就労者数の増加については、企業の法定雇用率が上昇したことも影響していると考えられます。	障がい保健福祉課
24	福祉計画の達成状況	資料2 P22～23 ⑨-1短期入所（福祉型） ⑨-2短期入所（医療型）	新型コロナウイルスの影響により利用者数が大きく減少となっているが、平成27年度からの実績数の推移を見てもニーズは高いと考えられる。今回、事業所側が感染拡大防止のために受け入れ自粛を余儀なくされている実態もある中で、これらの事業所に対する施策上の配慮（感染防止対策に係るハード面やソフト面）を十分行う事で計画数を確保（ニーズへの対応）ができるのではないかと。	勝本委員	国の補助事業等を活用するほか、感染防止対策について事業所への周知に努めているところです。 熊本県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業においては、事業者が感染対策に必要とする経費について幅広く対象とされているため、活用いただきたいと考えています。	障がい保健福祉課
25	福祉計画の達成状況	資料2 P24 ①自立生活援助 【新】	R1年度の計画44人に対し実績4人とありますが、R2年度の計画46人が正しいとは思えません。ご説明を。	中山委員	自立生活援助は平成30年度からの新サービスで、計画策定時に数の見込みが困難だったこと、地域定着支援と内容が類似していることから、地域定着支援と同数を見込んでいます。ご指摘のとおり、見込みと実績に大きな乖離がありますので、次期計画においては、これまでの実績をふまえて計画値の検討を行ってまいります。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
26	福祉計画の達成状況	資料2 P27 ②地域定着支援	令和元年度の計画数が44に対し、実績数が1であることについて。計画数と実績数の乖離が大きいのではないかと思います、この結果についての検証（評価）内容を少し詳しくお聞かせいただければと思います。施策上の課題が明確であるなら、そこを具体的に改善しないと令和2年度の計画46に対しても、数（量）としては乖離した実績となるのではないのでしょうか。 平成30年度は実績が2、令和元年が1であり、さらに令和2年度の計画が46となっていることについて、第6期の福祉計画の中で修正していかれるのかもしれませんが、計画数の設定（見込）が妥当であったのかどうか疑問に思ったので。	勝本委員	計画策定当時、政令指定都市の平均を参考に見込みを立てており、ご指摘のとおり、実績と大きく数が乖離している状況となっています。次期計画においては、これまでの実績をふまえて計画値の検討を行ってまいります。	障がい保健福祉課
27	福祉計画の達成状況	資料2 P39 10 子ども・子育て支援事業の提供体制の整備【新】	保育所や認定こども園等における障がい児の受け入れの状況として、受け入れ数は施設数増加しているものの、全施設数に対する障がい児受け入れ施設数の割合は5割程度。コメントの中で、「・・・この見込みを踏まえ、保育所等訪問支援により障がい児の保育所等の受け入れ促進を図るなど・・・」とあるように、保育所や認定こども園等に対する保育所等訪問支援事業の周知拡大を図る具体的施策を講じる必要があるのではないかと。広報周知に関しては事業所だけでは限界があり、本事業を所管する障がい保健福祉課と障がい児保育の充実に対する取り組みを所管する保育幼稚園との連携（施策の方向性に対する取り組み内容のすり合わせや協働）が必要ではないかと。	勝本委員	保育所等訪問支援サービスの指定事業所数は増えており、利用者数も同様に増加している現状です。 ただし、現在保育所の職員が大変不足しているため、特別なケアが必要となる利用児童を受け入れることが難しい状況です。 現在、保育士支援の一環として、障がいがある子ども等への関わり方などに悩む担任の先生を対象とした訪問支援事業“保育サポート”を行っています。また、保育士を対象とした発達支援コーディネーター研修等を通して、保育所等訪問支援についての周知を行っていますが、今後も機会をとらえて周知を図ってまいります。	保育幼稚園課・障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
28	福祉計画の達成状況	資料2 P41 4 成年後見制度利用支援事業/成年後見制度法人後見支援事業	判断能力の低下した、知的障害、精神障害の方々の権利を擁護する制度ですが、知的6600人、精神8200人に比して、見込み量が少なすぎます。そもそも、相談支援専門員への後見制度の研修自体がどれくらい行われているのか。現場の方々の知識がなければ、制度が使われません。広がっていきません。国は、成年後見制度利用促進法を作り、各市町村は中核機関を令和3年度に設置（高齢、障害）する見込みです。ですので、前年度の実績では、ニーズの掘り起こしができていないと思います。また、市民後見人の養成を図るとありますが、市社協に委託し、まだ、市民後見人は、今年の3月に1名だけが現実です。「有」では、実態が見えません。専門職の担い手は不足しています。この点についてご説明下さい。	中山委員	成年後見制度に関する研修等は、昨年度、「市民後見人啓発セミナー」や「基礎からわかる成年後見制度説明会」等を実施し広く周知を行っています。 成年後見制度法人後見事業における法人後見は、平成27年度開始から34件受任しています。 中核機関については、R3年度中に設立するよう、関係機関と調整を行っており、設置後は、中核機関の主な役割として、「広報・啓発活動」、「相談」、「利用促進」、「後見人等への支援」等を順次進めていく中で、相談支援専門員への研修、ニーズ調査も行う予定としており、制度を必要とする方が安心して利用できるよう検討していきます。 また、市民後見人については、家庭裁判所が選任する権限を持っており、本市においては、今年3月によりやく1名選任されたところであり、養成開始から約5年程度を要している状況です。 今後も選任までの期間短縮や家庭裁判所から市民後見人を継続的に選任されるような取り組みを進めていきます。	障がい保健福祉課
29	福祉計画の達成状況	資料2 P42 8 移動支援事業	交通弱者が多く居るように感じておりますが、R2年度の利用者計画は44人と少ない。支援を受けるにあたり認定が厳しいのではないかと考えます。状況を説明して下さい。	中山委員	令和2年度の計画値については、H29年度に第5期障がい福祉計画を策定した際に、H30年度から3か年の数値を定めたものであり、現状をふまえて今年度策定を行う次期福祉計画の中で検討を行っていきます。 なお、移動に関しては、重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者が226人（令和2年3月分）であり、それらを利用できない方について移動支援を利用いただいている状況です。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
30	福祉計画の達成状況	資料2 P45 14 広域的な支援事業【新】	②の熊本市発達障がい者支援地域協議会は、既存の会議体を活用するとあります。当事者の参加もあるのでしょうか。できれば、親子の会や当事者団体の2人枠が取れているかを知りたいです。	中山委員	熊本市発達障がい者支援地域協議会は、当事者団体や親の会から3団体の参加していただいています。	障がい保健福祉課
31	福祉計画の達成状況	資料2 P46 17 訪問入浴サービス事業	R2年度の計画数24人/月対して、事業所数が5件から1件と減少しています。この件での対応策をご説明下さい。	中山委員	福祉計画には事業所数の計画値を定めていませんが、誤って数字が入っているため、修正させていただきます。 なお、実績としては令和2年4月時点の事業所数は5件となっています。	障がい保健福祉課
32	福祉計画の達成状況	資料2 P46 18 生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）	見る限り減少傾向にある。ニーズの有無と代替事業が別にあるのか、その理由をおききたい。	中山委員	講座及び訓練を実施することで、視覚障がい者の知識や教養の向上を図り、社会人として日常生活を送るために必要な技術を習得する目的で実施しています。 利用者数が減少している理由として、多人数での開催が可能な講座（料理講座等）よりもマンツーマンで指導する必要がある講座（パソコン講座等）のニーズが高まってきており、実参加者人数が少なくなっていることなどが考えられますが、同様の講座や訓練を実施する代替事業はないため、多くの方が受講できるような工夫を行っていく必要があると考えています。	障がい保健福祉課
33	福祉計画の策定について	資料3	新型コロナの影響で、各福祉サービスの令和元・2年度の実績は、それ以前までと較べて、極端に減少すると思われます。 令和3年度からの次期両計画とも、前期の実績を参考に策定することですが、直近の実績が減少したからと言って、障がい当事者の現状やニーズ等が改善・減少した訳では決してないことを十分踏まえて策定にあたって頂きたいと思います。 むしろ、現状においては、コロナ禍の中で「新しい生活様式」が求められ、障がい当事者にとっては、これまでに経験したことのない悩みや困り感等に遭い、自立と共生を阻まれている当事者が大勢いるということを、なにとぞ理解して頂きたいと思います。	松村委員	福祉計画の策定にあたっては、現計画の実績を参考するだけでなく、各種アンケートの結果や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえながら、数値目標の設定やサービスの需要の見込み量の算出を行うことにしています。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
34	福祉計画の策定について	資料3	「2. 基本指針見直しの主なポイント」の中に「障害福祉人材の確保」とありますが、「3. 成果目標」の中には、人材確保のための具体的な目標が見当たりません。どのようにして、人材を確保するつもりなのでしょうか？	松村委員	国から示された基本指針に基づいて本市の福祉計画を策定することになるため、成果目標の中に「障害福祉人材の確保」を盛り込む予定はありません。ただし、障害福祉人材の確保については、障がい者生活プランの施策の方向性に盛り込んでいることから、研修の実施や説明会やイベントを通じて魅力ややりがいを発信するなどの取り組みを引き続き進めていくことにしています。	障がい保健福祉課
35	福祉計画の策定について	資料3	「3. 成果目標」の⑥と⑦が【新たな項目】とありますが、他の項目に較べて具体的な目標（数値等）が挙げられていません。どのように取り組むつもりなのでしょうか？	松村委員	⑥相談支援体制の充実・強化等については、総合的・専門的な相談支援の実施状況や地域の相談支援体制の強化についての支援件数等、⑦障害福祉サービス等の質の向上については、障害福祉サービス事業者等に対する指導監査の適正な実施等が国の基本指針で示されていることから、詳細については、今後検討を進めていきます。	障がい保健福祉課
36	その他	その他	障害者総合支援法の改正により、平成30年4月1日から、高齢障害者の方の、利用者負担軽減制度が始まりました。しかし、2年以上たった今でも、熊本市ではこの制度が実施されていません。利用者の方から、2年以上自己負担を続け、困っているという話を耳にします。早急に高齢障害者の方の利用者負担軽減制度を実施すべきではないでしょうか。	日隈委員	本市においても、平成30年4月1日からを償還対象として、作業を行っているところです。 介護保険の年度が8月～翌年7月となるため、その後、介護の高額医療・高額介護合算療養費が確定された後に償還額を算出できる状態になるのが、さらに翌年の4月頃になります。 平成30年4月～令和元年7月分については、令和2年4月以降に算出可能となり、現在、対象者及び償還額の確認を行っているところです。 本人へのお知らせが遅くなっていますが、対象となる方へ準備ができ次第、本市より通知（申請勧奨）をお送りする予定としています。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
37	その他	その他	市から送られるメールの締め切りが短いと感じます。国からの指示やコロナの対応もある中で大変であることは理解していますが、もう少し余裕をもった期限の設定をしていただきたいと思います。また、一人の職員がいくつも担当を持ち、手が回らないと思われるので、健康福祉局の職員数を増やすべきではないでしょうか。	早咲委員	ご意見をいただいたように、国や県からの回答期限をふまえて、市からの調査や照会を行った場合の回答期限について、可能な限り余裕をもった期限の設定ができるように留意していきます。	障がい保健福祉課
38	その他	その他	7月30日の文書日付であるが、郵送されて手元に来たのは8月3日（月）です。その中で、意見や質問の意見の提出を8月4日までというのはあまりにも期間が短く、膨大な資料の内容の確認をするのは困難です。少なくとも意見や質問提出締切の4.5日前には送付いただきますようお願いいたします。	勝本委員	ご意見をいただいたように、会議資料の送付や意見・質問の提出について、次回以降は余裕をもったスケジュールの設定を行うように留意していきます。	障がい保健福祉課
39	その他	その他	昨年、厚労省が発表した、「就労パスポート」の活用について、熊本市内の活用状態・進捗を知りたいのですが。	中山委員	「就労パスポート」の所管が厚生労働省であるため、活用状況等については把握ができていませんが、障がいのある方が、働く上での自分の特徴や希望する配慮などについて、支援機関と一緒に整理し、事業主などにわかりやすく伝えるためのツールであり、就職及び職場定着にもつながることから、就労パスポートの周知を本市でも行っていきます。	障がい保健福祉課

令和2年度（2020年度） 第1回熊本市障害者施策推進協議会 質問及び意見への回答

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課
40	その他	その他	<p>【障害者活躍推進計画】との関係と取扱いについて</p> <p>令和元年12月17日に、障害者雇用対策基本方針の一部を改正する件及び障害者活躍推進計画作成指針が告示され、熊本市でも令和2年6月から施行されることになりましたが、福祉サービス事業所との絡みはあるのでしょうか？何かしらの連携や協働する事業を望みます。</p> <p>「健康管理（治療と体調管理）と職業生活の両立ワークブック【難病編】平成30年3月  <a href="https://www.nanbyou.or.jp/wp-content/uploads/upload_files/fromkenkyuhan20180301.pdf">https://www.nanbyou.or.jp/wp-content/uploads/upload_files/fromkenkyuhan20180301.pdf</a>                      「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」（令和2年3月）  <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000621298.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000621298.pdf</a>                      等で就労に関する文書も多いので、周知のうえ活用して頂きたい。</p>	中山委員	<p>障害者活躍推進計画は、国及び地方公共団体の障がい者である職員の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画であり、本市は今年6月に「熊本市障がい者活躍推進計画」を策定したところです。</p> <p>そのため、直接福祉サービス事業所との関係はありませんが、民間事業者の模範となるような取り組みを進めていきます。</p> <p>提供いただいた情報については、参考にさせていただきます。</p>	障がい保健福祉課
41	その他	その他	<p>私は、特別支援教育に関する校内研修の依頼を受けて、県下各地の小中学校を回っていますが、その中で、インクルーシブ教育に関する内容を希望されるところが増えてきました。少しずつ意識が向けられてきていることを感じます。しかしながら、実態は、教育の世界においてまだまだその真意には達しておらず、意識の改革はこれからもっと必要かと思われれます。また、4月以降、休校明けからの不登校や、登校しぶりの対策で「コロナ渦中における心のケア」についてもたくさんの依頼を受けています。中でも変化に弱い特性を持つ子どもたち、その保護者への対応において、教職員の知識と感性が重要なポイントになるような気がします。</p> <p>これからさらに大変になるかと思われれますが、教育委員会と障がい保健福祉課がしっかりと連携をとって必要に応じた研修をより効果的に提供いただけたらと切に願います。私も、私にできる事を全力でサポートしていきたいと思えます。</p>	松本委員	<p>学校を取り巻く環境が大きく変化しており、特別支援教育においてもニーズが多様化しています。そのような中、関係機関との連携は必須であり、より効果的な研修等の実施ができるような体制整備に努めていきます。</p>	総合支援課・障がい保健福祉課